

# 後期高齢者医療特別会計



## 令和 8 年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度十日町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,019,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 8 年 3 月 3 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 8 年 月 日議決 十日町市議会議長 村山達也

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	747,395
	1 後期高齢者医療保険料	747,395
2	使用料及び手数料	100
	1 手数料	100
3	繰入金	259,784
	1 他会計繰入金	259,784
4	繰越金	1,044
	1 繰越金	1,044
5	諸収入	10,677
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 雑入	9,067
	歳 入 合 計	1,019,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 23,762
	1 総務管理費	22,731
	2 徴収費	1,031
2 後期高齢者医療広域連合納付金		992,594
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	992,594
3 諸支出金		1,600
	1 償還金及び還付加算金	1,600
4 予備費		1,044
	1 予備費	1,044
歳 出 合 計		1,019,000



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	747,395	604,864	142,531
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	259,784	241,217	18,567
4 繰越金	1,044	707	337
5 諸収入	10,677	1,112	9,565
歳入合計	1,019,000	848,000	171,000





## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	520,023	434,295	85,728
2 普通徴収保険料	227,372	170,569	56,803
計	747,395	604,864	142,531

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	259,784	241,217	18,567
計	259,784	241,217	18,567

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1,044	707	337
計	1,044	707	337

節		金 額	説	明
区 分				
1 特別徴収保険料	千円 520,023	特別徴収保険料	千円 520,023	
1 現年度分普通徴収保険料	225,582	現年度分普通徴収保険料	225,582	
2 滞納繰越分普通徴収保険料	1,790	滞納繰越分普通徴収保険料	1,790	

1 督促手数料	100	督促手数料	100

1 事務費繰入金	14,585	事務費繰入金	14,585
2 保険基盤安定繰入金	245,199	保険基盤安定繰入金	245,199

1 繰越金	1,044	繰越金	1,044

後期高齢者医療特別会計

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	10	10	0
過料	0	1	△1
計	10	11	△1

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0
2 保険料還付金	1,500	1,000	500
計	1,600	1,100	500

5 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	9,067	1	9,066
計	9,067	1	9,066

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10

1 還付加算金	100	還付加算金	100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500

1 雑入	9,067	新潟県後期高齢者医療広域連合人件費負担金	9,067

後期高齢者医療特別会計

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	22,731	20,351	2,380			22,731 繰入金 13,664 諸収入 9,067	
計	22,731	20,351	2,380			22,731	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	1,031	1,160	△129			1,031 使用料及び 手数料 100 繰入金 921 諸収入 10	
計	1,031	1,160	△129			1,031	

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,850	005 一般経費……………	22,731
2 給料	7,626	05 職員人件費〔市民生活課〕……………	14,601
3 職員手当等	5,038	2 一般職給料	7,626
4 共済費	2,348	3 職員手当等	4,627
8 旅費	1,206	4 職員共済組合負担金	2,331
10 需用費	75	4 地方公務員災害補償基金負担金	17
11 役務費	2,178	10 一般経費〔市民生活課〕……………	8,130
12 委託料	1,799	1 会計年度任用職員報酬	1,850
13 使用料及び賃借料	611	3 会計年度任用職員手当等	411
		8 特別旅費	1,182
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	24
		10 消耗品費	75
		11 通信運搬費	2,178
		12 後期高齢者医療システム改修委託料	1,799
		13 ソフトウェア使用料	611

10 需用費	911	005 徴収費……………	1,031
11 役務費	120	05 徴収費〔市民生活課〕……………	1,031
		10 消耗品費	30
		10 印刷製本費	881
		11 手数料	120

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	992,594	824,982	167,612			245,199 繰入金 245,199	747,395
計	992,594	824,982	167,612			245,199	747,395

3 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100				100 諸収入 100	
2 保険料還付 金	1,500	1,000	500			1,500 諸収入 1,500	
計	1,600	1,100	500			1,600	

4 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	1,044	407	637				1,044
計	1,044	407	637				1,044

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	992,594	005 後期高齢者医療広域連合納付金……………	992,594
		05 後期高齢者医療広域連合納付金〔市民生活課〕……………	992,594
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	992,594

22 償還金利子及び割引料	100	005 還付加算金……………	100
		05 還付加算金〔市民生活課〕……………	100
		22 還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	1,500	005 保険料還付金……………	1,500
		05 保険料還付金〔市民生活課〕……………	1,500
		22 保険料還付金	1,500


後期高齢者医療特別会計

# 給与費明細書

後期高齢者医療  
特別会計

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	3	1,837	7,626	5,075	14,538	2,348	16,886
前年度	3	1,736	8,435	5,112	15,283	2,788	18,071
比 較		101	△ 809	△ 37	△ 745	△ 440	△ 1,185

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度		336		913	30		
前年度				913	30		
比 較		336					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				1,889	1,561	98	248
前年度			80	2,077	1,776	41	195
比 較			△ 80	△ 188	△ 215	57	53
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				5,075			
前年度				5,112			
比 較				△ 37			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2		7,626	4,627	12,253	2,348	14,601
前年度	2		8,435	4,669	13,104	2,788	15,892
比 較			△ 809	△ 42	△ 851	△ 440	△ 1,291

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度		336		900	30		
前年度				900	30		
比 較		336					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				1,650	1,389	98	224
前年度			80	1,860	1,614	41	144
比 較			△ 80	△ 210	△ 225	57	80
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				4,627			
前年度				4,669			
比 較				△ 42			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	1,837		448	2,285		2,285
前年度	1	1,736		443	2,179		2,179
比 較		101		5	106		106

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				13			
前年度				13			
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				239	172		24
前年度				217	162		51
比 較				22	10		△ 27
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				448			
前年度				443			
比 較				5			

後期高齢者医療特別会計

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 809	給与改定に伴う増減分	251 給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.40 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	29 昇給に伴う増加 平均昇給率 0.64 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分	△ 1,089 人事異動等に伴う増減 本年度 2 (1) 人 前年度 2 (1) 人 増減 0 (-) 人
手当	△ 37	制度改正に伴う増減分	117 期末手当、勤勉手当の増減 117 千円
		その他の増減分	△ 154 人事異動等に伴う増減 扶養手当 住居手当 336 千円 管理職手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 △80 千円 期末手当 △246 千円 勤勉手当 △274 千円 寒冷地手当 57 千円 通勤手当 53 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	314,700
	平均給与月額(円)	318,622
	平均年齢(歳)	38.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	347,650
	平均給与月額(円)	368,132
	平均年齢(歳)	43.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	同じ
大 学 卒	232,000	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
令和6年 12月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査(以下「係長等」という。)の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長(以下「課長等」という。)の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長(以下「部長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.2625 [ 0.700 ]	1.2625 [ 0.700 ]	2.525 [ 1.400 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.0625 [ 0.525 ]	1.0625 [ 0.525 ]	2.125 [ 1.050 ]	有 [ 有 ]
	計	2.325 [ 1.225 ]	2.325 [ 1.225 ]	4.650 [ 2.450 ]	
前年度	期末手当	1.250 [ 0.6875 ]	1.250 [ 0.6875 ]	2.500 [ 1.375 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.050 [ 0.5125 ]	1.050 [ 0.5125 ]	2.100 [ 1.025 ]	有 [ 有 ]
	計	2.300 [ 1.200 ]	2.300 [ 1.200 ]	4.600 [ 2.400 ]	
国の制度	期末手当	1.2625 [ 0.7125 ]	1.2625 [ 0.7125 ]	2.525 [ 1.425 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.0625 [ 0.5125 ]	1.0625 [ 0.5125 ]	2.125 [ 1.025 ]	有 [ 有 ]
	計	2.325 [ 1.225 ]	2.325 [ 1.225 ]	4.650 [ 2.450 ]	

※[ ]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し